普通株

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3885780001
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	29,871億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	―
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	―
11	発行日	―
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	―

第十一回第十一種優先株

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	第十一回第十一種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	3,406億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	3,406億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成15年3月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

第十三回第十三種優先株

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	第十三回第十三種優先株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	366億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	366億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成15年3月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年４月１日以降、株主総会の決議で別に定める日、全部または一部を取得することができる
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

新株予約権

1	発行者	みずほフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	―
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	新株予約権
	単体貸借対照表	―
11	発行日	―
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	―
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	―
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	―
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	―
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	―
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	―
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	―
36	非充足資本要件の有無	―
37	非充足資本要件の内容	―

少数株主持分

1	発行者	みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1、その他Tier1、Tier2
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行 みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	連結自己資本比率	966億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	―
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	―
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	―
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	―
18	配当率又は利率	―
19	配当等停止条項の有無	―
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	―
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	―
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	―
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	優先株式、他
36	非充足資本要件の有無	なし
37	非充足資本要件の内容	―

優先出資証券(JPY1)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	EI1576277(CUSIP)
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	4,000億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	4,000億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年1月12日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.96%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(JPY2)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0336793608
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	2,745億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	2,745億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年1月11日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成30年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.28%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券（JPY3A）

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0374452745
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズA)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	2,495億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	2,495億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年7月11日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年3.85%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券（JPY3B）

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0374459831
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズB)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	535億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	535億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年7月11日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成31年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(JPY4)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0406130137
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	3,550億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	3,550億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年12月29日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.78%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券（JPY5A）

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0434520614
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズA)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	1,395億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	1,395億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成26年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券（JPY5B）

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441345351
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズB)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	725億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	725億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年8月31日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.29%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券（JPY5C）

1	発行者	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0452373896
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited 配当非累積型永久優先出資証券(シリーズC)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年9月29日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成27年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたり1億円及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年4.28%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(USD1)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US606859AA46
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	563億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD6億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年3月13日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成28年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、5年毎の配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年6.686%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

優先出資証券(USD2)

1	発行者	Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US606860AA27
3	準拠法	英領ケイマン諸島法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited 配当非累積型永久優先出資証券
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	798億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	USD8.5億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	少数株主持分
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年2月27日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月の配当支払日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	①本優先出資証券に関して税制事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を、1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額をもって償還できる ②特別事由が発生し継続しているときは監督当局の事前承認を得た上でいつでも、全額を平成26年6月における配当支払日に先立つ場合、(x)1口あたりUSD2,000及び未払配当金に相当する金額、及び(y)補填支払額のいずれか、より高額となる金額をもって償還できる
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降、各配当支払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年14.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	なし
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(MFGCL)

1	発行者（Issuer）	Mizuho Financial Group (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US606866AA96
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	US$1,500,000,000 5.79% Subordinated Notes due 2014
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	293億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成16年3月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年4月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed at the option of the Issuer and, if applicable, the Guarantor, in whole but not in part, at any time with prior consent or confirmation of FSA if: tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption and any additional amounts owed on the notes)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年5.79%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（MFGCL2）

1	発行者（Issuer）	Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0803109270
3	準拠法	ニューヨーク州法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	US$1,500,000,000 4.20% Subordinated Notes due 2022
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	1,409億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	USD 15億
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成24年7月18日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed at the option of the Issuer and, if applicable, the Guarantor, in whole but not in part, at any time with prior consent or confirmation of FSA if: (1) tax treatments of the Notes changes (redeem by paying 100% of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption and any additional amounts owed on the notes) (2) regulatory recognition of the Notes changes (redeem by paying higer of (i) the same amount pursuant to (1) above, or (ii) Make Whole Amount
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年4.20%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#1)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C527
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第1回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	221億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	600億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年2月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年2月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.70%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#2)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C584
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第2回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	188億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	400億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年8月9日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年8月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.67%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#3)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D582
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第3回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年8月9日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年8月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.04%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#4)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C618
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第4回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	169億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年1月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年1月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.81%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#5)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D616
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第5回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年1月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年1月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.49%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#6）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C6B9
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第6回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	431億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	600億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年11月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年11月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.25%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#7)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D6B8
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第7回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年11月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年11月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.87%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#8)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A745
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第8回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	407億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	500億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年4月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成29年4月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.99%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#9)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570B743
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第9回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年4月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成39年4月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.52%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#10）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A810
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第10回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	675億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	700億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年1月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年1月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.06%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#12）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570A992
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第12回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	210億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	210億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年9月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年1.69%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#13）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570B990
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第13回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	340億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	340億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年9月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR+0.80%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#14）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570C998
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第14回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	330億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	330億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#15）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570D996
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第15回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	180億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	180億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成41年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年3.03%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#17）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AB95
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第17回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	350億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	350億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成23年9月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.59%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK#18)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570BB94
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第18回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成23年9月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.14%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#19）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC29
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第19回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	630億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	630億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成24年2月24日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年2月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.67%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#20）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570AC60
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第20回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	470億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	470億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成24年6月5日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.49%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK#21）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388570ACA4
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行第21回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	800億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	800億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成24年10月24日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成36年10月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年10月24日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成31年10月24日のみ任意償還可能
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.21%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10046）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0243336046
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10046
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	21億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	21億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年2月15日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年2月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年2月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10057）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0252447700
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10057
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年4月26日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年4月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年4月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK #10058)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0252902324
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10058
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年5月10日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年5月10日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年5月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10065）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0259119898
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10065
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年7月6日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年7月6日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年7月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10069）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0259673308
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10069
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年7月6日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年7月6日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年7月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10076）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0263715202
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10076
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年8月15日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年8月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年8月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10081）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0264275339
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10081
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年8月15日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年8月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年8月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10082）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0267780186
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10082
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年9月27日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年9月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年9月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10097）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0283295557
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10097
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年1月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年1月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年1月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10101）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0283473675
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10101
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年1月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10107）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0417601761
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10107
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成41年3月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成41年3月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK #10108)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0417768206
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10108
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月25日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK #10109)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0418567342
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10109
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	7億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	7億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月25日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10110）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0418746862
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10110
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月25日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10111）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0419218549
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10111
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月26日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10112）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0437103384
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10112
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	22億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	22億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10113）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0437103467
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10113
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK #10114)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0437808834
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10114
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	11億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	11億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月9日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月9日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月9日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10115）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0437884009
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10115
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債 (BK #10116)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439085373
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10116
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10117）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439098863
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10117
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10118）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0439098780
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10118
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	60億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	60億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月16日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月16日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10119）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440350659
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10119
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月23日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月23日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月23日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10120）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440740529
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10120
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月22日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10121）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441476024
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10121
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	12億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月23日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月23日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月23日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.95%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10122）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441724969
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10122
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	15億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	15億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（BK #10123）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441725263
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行MTNシリーズ10123
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年7月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #257)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0361722662
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ257
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	12億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月14日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月14日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月14日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #258)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0361966616
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ258
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	11億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	11億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #259)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363484535
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ259
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	12億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	12億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年5月14日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月14日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月14日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6ヶ月円LIBOR＋0.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #260)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363986984
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ260
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	16億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	16億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #261)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0363983379
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ261
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	25億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	25億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #262)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0364019314
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ262
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年5月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #263)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0364024405
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ263
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #264)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0364557560
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ264
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	38億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	38億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年5月21日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年5月21日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年5月21日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #265)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0365291300
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ265
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年6月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #266)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0366622040
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ266
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年6月4日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋0.90%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #267)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0366914090
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ267
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	15億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	15億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年6月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #268)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0367636809
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ268
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年6月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋0.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #269)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0368582903
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ269
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年6月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年6月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年6月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年6月12日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #270)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0368583034
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ270
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	31億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	31億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成20年6月12日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月12日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Aruba #271)

1	発行者	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0370765975
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほAruba MTNシリーズ271
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年6月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年6月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年6月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税制変更により発行体が税金相当の金利上乗せを要請される場合には、本債券は額面に経過利子を加えた金額で期限前償還される
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成25年6月26日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	12ヶ月円LIBOR＋0.60%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_030331）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	0億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成15年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成25年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_030919）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成15年9月19日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成25年10月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_040326)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成16年3月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年4月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_040929)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成16年9月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年10月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_050329）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	81億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_050630)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年6月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年6月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_050630_2）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	22億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年6月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_051229）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年12月29日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年12月29日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年12月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_060330)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年3月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年4月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_060929）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	80億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	80億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年9月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成25年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成25年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_070329)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	160億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成29年4月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_070926)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	160億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	160億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年9月26日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年9月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年9月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_070927)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	80億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	80億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年9月27日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年9月27日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年9月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_070928)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年9月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_070928_2）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年9月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_070928_3）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年9月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_080324）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月24日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年4月15日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年4月15日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン(BK_110930)

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成23年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_110930_2）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成23年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（BK_120928）

1	発行者	みずほ銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成24年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#1）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B429
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第1回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	104億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	600億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成16年2月13日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年2月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B486
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第2回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	161億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	600億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成16年8月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年8月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.18%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#3）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575A835
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第3回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	492億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	500億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成30年3月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.26%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#5）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575B965
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第5回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	420億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	420億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.08%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#6）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575C963
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第6回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	240億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	240億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋1.05%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#7）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575D961
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第7回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	540億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	540億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年6月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#8）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575BBA3
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第8回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	170億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	170億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成23年10月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年10月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.62%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（CB#9）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP388575CBA1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行第9回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	250億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	250億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成23年10月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成38年10月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.20%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(MFC)

1	発行者	Mizuho Finance Cayman Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0058877712
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	Mizuho Finance Cayman Sub-Notes
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成7年7月18日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年6月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年6月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（Cayman #230）

1	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0228486154
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ230
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	34億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	34億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年9月7日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年9月7日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月7日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（Cayman #250）

1	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0230095522
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ250
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成37年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成32年9月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成32年9月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Cayman #264)

1	発行者	Mizuho Finance (Cayman) Limited
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0255810086
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほファイナンスケイマンMTNシリーズ264
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成18年6月6日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年6月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年6月6日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年6月6日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #322)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0337146533
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ322
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年12月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年12月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年12月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年12月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（Curacao #330）

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0406935485
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ330
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	16億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	16億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年1月8日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年1月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月8日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月8日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR+1.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #331)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0410469968
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ331
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年1月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年1月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年1月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年1月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #332)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0410998107
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ332
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	34億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	34億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年1月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年1月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年1月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年1月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #333)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0411270407
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ333
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年2月4日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年2月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年2月4日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年2月4日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債(Curacao #334)

1	発行者	Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0775238479
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほキュラソーMTNシリーズ334
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	110億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	110億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成24年5月10日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成36年5月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年5月10日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成31年5月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_040330）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成16年3月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_040929）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	61億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成16年9月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成26年10月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050329）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050331）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年3月31日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年3月31日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050331_2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	124億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050929）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	152億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年9月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年10月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050930）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	25億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年9月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_050930_2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	40億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	40億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年9月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年9月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年9月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_060310）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年3月10日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年3月10日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年3月10日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_060324）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年3月24日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月24日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_060330）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	121億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年3月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年4月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_060929）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年9月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成33年9月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成28年9月29日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成28年9月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_070330）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年3月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月末日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月末日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_070330_2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成19年3月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	期限付劣後債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_080331）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年4月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年4月6日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_080331_2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成29年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成29年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_080331_3）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	150億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	150億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年3月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月31日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_080331_4）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	50億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	50億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成20年3月31日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年3月30日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成30年3月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_120928）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成24年9月28日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年9月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_1201226）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成24年12月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成35年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成30年12月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_121226_2）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	200億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成24年12月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成34年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（CB_121226_3）

1	発行者	みずほコーポレート銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほコーポレート銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	300億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成24年12月26日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成36年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成31年12月26日、全部または一部
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	なし
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年1.90%(第三区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#1）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280A5C2
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第1回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	163億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	300億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年12月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.91%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#2）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280B5C1
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第2回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	100億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成17年12月20日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.24%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#3）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280A934
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第3回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	93億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	93億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年3月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.45%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#4）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP393280B932
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行第4回無担保社債 （劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	59億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	59億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月16日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年3月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋1.50%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（TB_060227）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	116億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年2月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年2月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#114）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0295727472
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ114
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	7億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	7億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成19年4月24日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成32年4月24日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年4月24日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年4月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#115）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0419829006
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ115
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年3月27日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.60%(第一区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#116）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0419608251
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ116
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年3月27日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成31年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年3月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年3月27日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋1.55%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#117）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430501923
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ117
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	26億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	26億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年5月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#118）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430543339
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ118
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	21億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	21億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年5月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#119）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0430957901
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ119
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年5月28日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年5月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年5月28日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#120）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0431721405
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ120
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月3日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月3日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月3日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#121）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0432182045
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ121
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年6月11日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月11日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#122）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433199220
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ122
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	11億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	11億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月18日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月18日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#123）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433927604
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ123
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月24日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月24日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月24日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#124）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0433927786
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ124
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	20億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	20億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月30日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月30日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.40%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#125）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0434787700
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ125
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年6月25日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年6月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年6月25日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#126）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0440383239
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ126
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	30億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	30億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年7月22日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月22日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#127）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0441101648
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ127
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	5億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	5億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年7月29日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年7月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年7月29日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#128）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0444219173
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ128
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	10億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	10億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成21年8月13日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	―
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成26年8月13日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成26年8月13日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	6カ月円LIBOR＋2.10%
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後債（TB#129）

1	発行者	みずほ信託銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	XS0446378043
3	準拠法	英国法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ信託銀行MTNシリーズ129
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	15億円
	単体自己資本比率	—
9	額面総額	15億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	—
11	発行日	平成21年8月17日
12	償還期限の有無	なし
13	その日付	—
14	償還等を可能とする特約の有無	あり
15	初回償還可能日及びその償還金額	平成27年8月17日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	May be redeemed in whole but not in part, at any time with prior consent of FSA if tax treatments of the Notes changes (redeem by paying nominal amount of the Notes plus interest accrued to the date fixed for redemption)
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	平成27年8月17日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	部分裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約あり
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	—
25	転換の範囲	—
26	転換の比率	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	—
32	元本の削減が生じる範囲	—
33	元本回復特約の有無	—
34	その概要	—
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（SC_050329）

1	発行者	みずほ証券
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ証券（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	82億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	200億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成17年3月29日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成27年4月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

劣後ローン（SC_060530）

1	発行者	みずほ証券
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	―
3	準拠法	日本法
	規制上の取扱い	
4	平成三十四年三月三十日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2資本
5	平成三十四年三月三十一日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	―
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	みずほフィナンシャルグループ みずほコーポレート銀行
7	銘柄、名称又は種類	みずほ証券（劣後特約付）借入
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (注1)	
	連結自己資本比率	63億円
	単体自己資本比率	―
9	額面総額	100億円
10	表示される科目の区分	
	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	―
11	発行日	平成18年5月30日
12	償還期限の有無	あり
13	その日付	平成28年5月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	なし
15	初回償還可能日及びその償還金額	―
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	なし
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	―
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率 (注2)	年2.00%(第二区分)
19	配当等停止条項の有無	なし
20	剰余金の配当又は利息の支払いの停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	ステップ・アップ特約なし
22	未配当の剰余金又は未払いの利息に係る累積の有無	あり
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	なし
24	転換が生じる場合	―
25	転換の範囲	―
26	転換の比率	―
27	転換に係る発行者の裁量の有無	―
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	―
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	―
30	元本の削減に係る特約の有無	なし
31	元本の削減が生じる場合	―
32	元本の削減が生じる範囲	―
33	元本回復特約の有無	―
34	その概要	―
35	残余財産の分配又は倒産手続きにおける債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	あり
37	非充足資本要件の内容	実質破綻認定時損失吸収条項

(脚注)

基準日：　平成25年3月31日

注１：
自己保有額の控除を勘案しておりません。また、適格旧Tier1資本調達手段および適格旧Tier2資本調達手段の額については、経過措置による減額を勘案しておりません。

注２：
配当率又は利率を一般に公表されていない資本調達手段については、初回償還可能日ごとに三つの区分に分類し、当該区分ごとに基準日における額面同額をベースに加重平均した配当率又は利率を記載しております
（第一区分）基準日から1年以内に初回償還可能となるもの
（第二区分）基準日から1年超平成30年度末までに初回償還可能となるもの
（第三区分）平成31年度以降に初回償還可能となるもの